

防災教育推進校の教師への防災教育実践に関する意識調査
—教科横断型の防災教育の構築に向けて—

Attitude survey on Disaster Prevention Educational Practice to Teachers of Disaster Education
Promotion School

○岡田 夏美・矢守 克也

○Natsumi OKADA, Katsuya YAMORI

In recent years, expectations for disaster prevention education at schools are increasing. However, it is reported that the teachers think that they are not confident about disaster prevention education. In order to further promote disaster prevention education at schools, it is necessary to think about how disaster prevention education should be based on teacher's point of view. In this research, the teacher investigated how the current disaster prevention education is perceived. As a result, have found that the motivation for disaster prevention education is often passive, and preparation time for disaster prevention is long. And, it was suggested that disaster prevention education using textbooks can be expected. Before making new teaching materials for disaster prevention, it is necessary to reconsider the usefulness of existing teaching materials.

1. はじめに

近年、多発する自然災害を受けて、学校教育現場における防災教育への期待が高まっている。文部科学省(2012)は、「必要な知識を習得させること」と、「主体的に行動する態度や支援者としての視点を育成すること」という大きな二つの目標の達成を、学校防災教育に求めている。実際、学校現場においても、様々に工夫がなされた防災教育が展開されており、そうした事例や成果は広く公開され、多くの媒体を通して知る得ることができる。

そのような中で、防災に関連する知識の獲得のために、「防災」の学習を独立させ、教科化し、体系立てていこうとする議論もある。しかし、教育現場に近いところでは、必ずしも“防災の教科化”が望まれているわけではないことが明らかとなっている(全国都道府県教育長協議会第1部会, 2014)。その理由として、既存の教科等に対応が可能であるということや、あるいは評価が困難という点が挙げられている。その背景には、教師自身が防災に対して知識不足かつ経験不足と考え、自信をもてないと感じているという現状がある(吉岡・建部 2007)。

教師が防災教育に対して自信をもていないという現状は、学校防災教育の進展にも悪影響をもたらしかねない深刻な課題である。防災教育の発展

のためには、しばしば注目されている“何を学習するのか”という教育内容の側面(児童・生徒の視点)だけでなく、教育形式の側面(“だれがどのように教えるのか”)という教師の視点もあわせて議論していくべきである。

本研究ではこうした問題意識に立ち、“教師の視点”に立った意識調査を行うことで、教師が、防災教育の現状をどのようにとらえているのか、なにを困難だと考えているのか、そのような中でもどのようにやり繰りして防災教育を実施しているのかについて明らかとし、防災教育がこれから、より広く展開していくために、学校教育にどのように位置づけられることがよいかを考察する。

2. 教師の防災教育に対する意識調査

(1) 調査の目的

今回、調査の対象としたのは、いずれも約10年間にわたって、防災教育を継続的に実施してきている学校である。そうした“(一見すると)防災教育に熱心な(ように見える)学校の教師”は、“そもそも防災教育をどのようにとらえているのか”を明らかとすることを調査の主目的とした。特に、①防災教育に熱心な学校の教員は、“自発的に防災教育に取り組んでいるのか、どういった動機で防災教育を展開しているのか”、②準備の時間がないと言われているが、“他の教科の授業の準備

にかける時間と防災教育の準備にかかる時間はどれくらい異なるのか”、③“防災教育の実施が困難と考える人は、どのような点においてその困難性を感じるのか”という、以上3点に注目している。

(2) 調査の対象

本調査で対象としたのは、3校の小学校教員である。図1にそれぞれの小学校の特徴を示す。

	都道府県	回答者数	特に懸念される災害 (赤字は、防災教育の中心となっている災害)	防災教育継続 実施年数
A校	高知県	5人	地震・津波	約12年
B校	鳥取県	9人	地震・土砂災害	約8年
C校	京都府	14人	地震・土砂災害	約9年

図-1 調査を実施した3校の特徴

いずれも、長年継続して防災教育が実施されてきている学校である。A校は、県内でも有数の防災教育推進校として名前が上がるほど熱心に防災教育を実施している学校である。12年間にわたって毎年、防災マップを児童が作成し、地域の防災を後押しするなど、学校から地域の防災活動が展開されている部分もある。歴代の校長は、そうした特徴を理解して防災に取り組もうとしているが、教員の、防災への意識がまだまだ低い、と感じている面もある。

B校は、2000年の鳥取県西部地震や2016年の鳥取県中部地震を経験しており、特に校舎からも2000年当時の土砂崩れの跡を見ることができ、災害が身近にある学校である。教師の中にも、そうした地震を覚えている人もいる。学校全体としても、地震防災教育に取り組もうという目標を持っていることが、校長の発言にも見られる。

C校では、B校と同じように地震計のメンテナンスを児童に任せる場面を作っている。近年、特に大きな地震を経験している地域ではないが、豪雪地帯であることや、土砂災害によって道路が寸断されることもよくある地域であることから、災害への認識は低くはない。3つの活断層が近くを通っていることは知られていて、地震への意識は存在している。

(3) 調査の結果

紙幅の都合上、詳細は口頭発表にて述べることにし、本稿では特に、(1)で取り上げた3点に即して概略を述べる。まず、①教員の自発性については、防災教育を行う動機を問うことで明らかとした。結果として、“学校全体の方針だから”という受動的な動機が最も多く、次いで、“最近の日

本の災害の状況から必要と感じるから”という能動的な動機が見られた。ここからは学校全体の防災教育への方針が、実際の防災教育の実施に大きく影響を与えることがわかる。

②防災教育と他の教科の授業準備時間の違いについては、実際の準備時間をそれぞれ問うことで、変化を見た。結果として、他の教科よりも、防災教育のための準備時間の方が長くなる人の割合は、42.9%であることが分かった。47.6%は変化せず、9.5%は防災教育のための準備時間の方が短いという結果となった。おおよそ半分の教師が、防災教育のためにより長い準備時間を要している。

③防災教育を実施するうえで困難な点を問う質問では、“事前の準備時間がない(67.9%)”ことと、“防災教育を行う時間がない(35.7%)”という回答が大部分を占めていた。複数回答を認めたため、この二つを重ねて回答している教師もいる。

さらに、このように準備する時間もなく、取り入れられる時間もないと回答した教員が、では現状ではどのような教材を用いて防災教育を実施しているかを問うと、“教科書”との回答が最も多かった。

3. まとめ

学校防災教育を展開していくためには、防災の時間を十分確保することが期待されている。事実、本研究結果においても、その時間がないという回答が多かった。しかしながら、そのように時間がない中でも、そもそも既存している教科書を用いることで、防災教育を実施しているという回答が目立ったことは、重要な示唆を与える。新しく教材を作る前に、今ある教材の有用性を捉えなおすことで、十分、現状の学校教育の中で防災教育は実施されうるものと考えられる。防災教育という枠組みを新たに創出することで教師の負担を増やすのではなく、現行の仕組みを生かして、防災教育を展開を目指すことが求められる。

【参考文献】

- 文部科学省 (2012), 「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」最終報告, 平成 24 年 7 月
- 全国都道府県教育長協議会第 1 部会(2014), 防災教育の推進について, 平成 25 年 3 月
- 吉岡竜巳・建部謙治 (2007), 小中学校の教師の防災教育に対する意識の調査, 日本建築学会大会学術講演梗概集 pp.973-974